

全浄連など意見交換

自民党
特別委
下水道・浄化槽関係団体が出席



渡辺委員長

自由民主党下水道・浄

化槽対策特別委員会（委員
長・渡辺博道衆議院議

員）が四月二十六日、東

京・永田町の自民党本部

で開かれた。関係省庁を

はじめ業界団体から一般

社団法人全国浄化槽団体

連合会（全浄連・加藤敬

規会長）などが出席し、
汚水処理の持続可能な事
業運営に向けて活発に意
見交換した。

当日は森岡泰裕国土交

通省水管理・国土保全局

下水道部長、山田哲也同

下水道企画課長、加藤裕

之同下水道事業課長、天

野雄介同流域管理官、清

野哲生農林水産省農村振

興局整備部地域整備課

長、山本昌宏環境省環境

再生・資源循環局次長、

松田尚之同廃棄物適正処

理推進課浄化槽推進室

長、伊藤正志総務省自治

財政局公営企業化準公営

企業室長、高橋静雄全浄

連副会長、佐々木裕信同

専務理事、長谷川健司公

益社団法人日本下水道管

路管理業協会会長、酒井

憲司同専務理事、松木晴

雄一般社団法人日本下水

道施設業協会会長、堀江
信之同専務理事、服部博
光一般社団法人日本下水
道施設管理業協会会長、
與二本毅企画総務委員会
主任委員らが出席した。

このうち団体関係では

全浄連が「わが国の汚水

処理人口普及率は九〇%

を超えたが、依然として

約千二百二十万人が生

活排水を垂れ流してい

る。人口五万人未満の市

町村における普及率は七

八・三%だが、国土の七

〇%が中山間地域である

わが国は集合処理方式で

はコストが合わず浄化槽

に頼るしかない。浄化槽

はコストパフォーマンス

に優れ、かつ災害に強

い。少子高齢化・人口減

少社会において効率的・

経済的かつ柔軟に社会二

ーズに対応出来る分散型
汚水処理システムとして
地方創生や国土強靱化に
資する観点からその役割
は一層重要なものと考え
る。しかしながら単独処

理浄化槽が未だ三百九十

九万基残存しており、合

併処理浄化槽への転換促

進が重要であるにもかか

わらず進んでいない。こ

の解決のために、緊急性

が高く公共施設に設置さ

れている老朽化した単独

処理浄化槽の転換促進と

宅内配管工事費用への財

政支援の拡充や、浄化槽

台帳システム整備推進の

ための制度創設が必要

だ。また廃棄物処理施設

整備計画改定では、都道

府県構想見直しによる浄

化槽整備区域に絞った目

標、例えば浄化槽の普及

率や単独処理浄化槽の転
換率、省エネ浄化槽導入
によるCO₂削減量など
を設定した上で目標達成
に向けた措置への取り組
みが必要だ」と訴えた。